

# I. 活力と働き場を生み出す産業が力強く展開する島根の国造り

- ・新産業、新事業の創出
- ・戦略的な生産・販売による創造的な産業活動の促進
- ・地域資源を活かした産業の振興
- ・産業を担う人づくり
- ・経営の安定強化の支援
- ・雇用・就業環境の整備定住の促進

(単位：千円)

分類	事業名	各部局の要求		査定後		査定の方	部局名
		事業費	概要	事業費	概要		
	地域ビジネス創出支援プロジェクト推進事業	37,000	○県内各地域の民間団体やグループなどが地域課題の解決や地域活性化のための取り組みとして行う自立継続的な「地域づくり」活動を支援 【事業内容】 [しまねづくりトライ事業] 32百万円 実証的活動に要する経費を助成 ・助成率：2/3以内 ・助成限度額：4,000千円 ・対象予定数：H17新規10件 [しまねづくりチャレンジ事業] 5百万円 立ち上がり期、アイデア段階の活動に要する経費を助成 ・助成率：1/2以内 ・助成限度額：500千円	37,000	○要求概要のとおり	○要求どおり	地域振興部 〔地域政策課〕
	若年者のための産業体験事業	16,800	○県内若年未就業者の就業を支援するため、産業体験者及び受入先に対して、体験に要する経費の一部を助成 【事業内容】 ・対象者：30歳以下の未就業者 ・助成期間：3ヶ月以上1年以内 ・助成金額：産業体験者 50千円/月 受入先 20千円/月	12,600	○要求概要のとおり	○事業費精査	地域振興部 〔地域政策課〕
	企業参入促進事業	170,265	○担い手確保のためにこれまで行ってきた農業参入企業に対する支援に加え、産地の中核となる農業経営体として周辺農業者とつながりを持つ形での企業参入を促進 【拡充内容】 ①施設・設備資金 上限額：5千万円→1億円 内 容：対象額の1/3…補助金 2/3…利子補給 ②運転資金 上限額：1千万円→2千万円 内 容：利子補給	168,326	○要求概要のとおり	○事業費精査	農林水産部 〔農業経営課〕
	中山間地域等直接支払事業	1,576,530	○中山間地域等への交付金による支援により農地の持つ多面的機能の維持、将来に向けた前向きな農業生産活動を推進 ※活動等の要件により 「ミニマム単価」（現行の8割） 「通常単価」（現行単価） 「加算措置」の段階的単価を設定 【事業期間】 H17～H21	1,576,530	○要求概要のとおり	○要求どおり	農林水産部 〔農業経営課〕
	島根の米ビジネス推進事業	28,939	○新たな米政策に対応し、本県産米の販売シェアの維持・拡大等を図るため、地域が主体となった「産地のこだわり米」の取組みを支援 【事業内容】 ①米ビジネス推進活動 生産者、農業団体、流通販売業者等によるネットワークを形成し、販売拡大や多様な取引に即応した流通販売システムを構築 ・消費者モニター・アドバイザーの設置 ・マーケティング調査 ・米加工品開発、新品種の導入等 ②産地のこだわり米生産・販売拡大支援事業 産地の特色を生かした米の流通から販売にいたる一体的な取組みを支援 ・交付先：地域水田農業推進協議会等 ・補助率：1/2 【事業期間】 H16～H18	28,734	○要求概要のとおり	○事業費精査	農林水産部 〔生産振興課〕
	人と環境にやさしい農業推進事業	59,234	○安全・安心な農産物に対する消費者ニーズに対応し、減農薬・減化学肥料栽培等、米を中心とした環境にやさしい農業を推進 【事業内容】 ①売れるエコロジー米等推奨システムの構築 インターネットを活用したエコロジー農産物の推奨、販売促進 ②人と環境にやさしい農業実践支援事業 良質堆肥の耕地還元等、減農薬・減化学肥料栽培の取組みを支援 ・補助率：実践活動 1/2 施設・機械整備 1/3 【事業期間】 H16～H18	59,234	○要求概要のとおり	○要求どおり	農林水産部 〔生産振興課〕
新規	たち上がる産地育成支援事業	381,590	○産地利益の拡大を図るため、地域が主体的に行う「生産～販売」の一体的な取組を支援（「地域アグリビジネス支援事業」を発展的展開） ※地域は「産地実践構想」をプランニング 【支援内容】 ・事業主体：生産者組織（3戸以上） 市町村、農協等 ・補助対象：構想達成に必要な施設、機械 ・補助率：ハード事業 1/3 ソフト事業 1/2 ・補助期間：最長3年間 【事業期間】 H17～H20	381,590	○要求概要のとおり	○要求どおり	農林水産部 〔生産振興課〕
新規	沖合底びき網漁船リース支援事業	制度要求 (債務負担)	○島根県漁業協同組合連合会の沖合底びき網漁船リース事業を支援し、リース料を軽減することにより、本県の基幹漁業である沖合底びき網漁業の長期的操業を支援 【事業内容】 ・リース料のうち国補助対象外である漁船保険料の1/2を助成 【事業期間】 H18～H33	制度要求 (債務負担)	○要求概要のとおり	○要求どおり	農林水産部 〔水産課〕
新規	離島漁業再生支援交付金事業	121,932	○共同で漁業の再生に取組む離島の漁業集落への交付金の交付により、離島漁業の再生を支援し、海域環境の保全や国境監視等の多面的機能を維持増進 【事業内容】 ・交付額：国の実施要領等で決定 【財源】 国：1/2、県：1/4、町村：1/4 （国→県へは基金造成助成金として交付） 【事業期間】 H17～H21	121,932	○要求概要のとおり	○要求どおり	農林水産部 〔水産課〕

# I. 活力と働き場を生み出す産業が力強く展開する島根の国造り

- ・新産業、新事業の創出
- ・戦略的な生産・販売による創造的な産業活動の促進
- ・地域資源を活かした産業の振興
- ・産業を担う人づくり
- ・経営の安定強化の支援
- ・雇用・就業環境の整備定住の促進

(単位：千円)

分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定 後		査 定 の 考 え 方	部 局 名
		事業費	概 要	事業費	概 要		
	浜田港ポートセールス推進事業	46,248	○浜田港の利活用促進のため、浜田港振興会の事業支援（浜田港振興会負担金）などによる国内外企業へのポートセールスの展開 【主な事業】 ①コンテナ航路利用促進補助金 浜田港定期コンテナ航路を新規に利用する荷主企業への支援 ・1企業当たり初回 ・1本当たり20千円 ・2回目以降 1本当たり5千円 ②国際物流アドバイザーの設置 コンテナ航路の維持、拡大のための貨物の創出及び貿易相談等の業務を実施	46,248	○要求概要のとおり	○要求どおり	商工労働部 〔商工政策課〕
	観光トップブランド創出事業	87,760	○全国的に競争力のある観光地の創出に向け、県内3カ所（松江・出雲・益田・津和野・隠岐）の重点化地域において、専門家のノウハウを導入しながら観光資源の魅力アップと新たな観光資源の掘り起こし、観光商品造成を行い、併せて販売体制の強化を図るなど重点的、集中的な取組を実施 【事業内容】 ①観光専門家・関係者による「観光戦略会議」の開催 ②観光開発アドバイザー派遣事業 観光開発の専門家を重点化地域に派遣 ③観光商品宣伝販売支援補助金 重点化地域が行う観光商品の開発等を支援・補助率：1/2 ・補助金額：1地域当たり15,000千円 ④販売専門員の設置 旅行会社やマスコミ、特定マーケット等に対し、重点化地域等の観光情報の提供、販売を専門的に行う販売員を配置 【事業期間】 H16～H18	87,500	○要求概要のとおり	○事業費精査	商工労働部 〔観光振興課〕
新規	ふるさと案内人確保事業	12,000	○多様化する観光ニーズに対応するため、県民の「おもてなしの心」の醸成と各地域における観光案内体制を整備 ・ふるさと案内人 H18目標：2,000名登録	9,500	○要求概要のとおり	○事業費精査	商工労働部 〔観光振興課〕
新規	JRデスティネーションキャンペーン事業	60,000	○JR、鳥取県と共同で、両県の豊富な観光資源を広く全国に紹介し、知名度向上とさらなる観光客誘致を目的とする大型キャンペーンをH18、4月、5月に実施 ○H17は、キャンペーン実施に向けて、全国宣伝販売促進会議や主要都市観光情報説明会などを実施	60,000	○要求概要のとおり	○要求どおり	商工労働部 〔観光振興課〕
	ブランド産品づくり事業	26,400	○ブランド化の先導役である重点産品（隠岐のいわがき、浜田のアジ・カレイ・ノドグロ、多伎のいちじく、十六島のり、しまね和牛）を集中的に支援 【事業内容】 ①実行プラン推進事業 ・各重点産品の実行プランに対する専門家による指導 ・実行プラン実践の経費助成 補助率：1/2 ・東京の戦略エリアでのフェア開催	26,400	○要求概要のとおり	○要求どおり	農林水産部 商工労働部 〔しまねブランド推進室〕
	ブランド産品等の販路拡大事業	150,191	○県産品の販路拡大を図るため、大消費地をターゲットに販売促進活動を展開 【事業内容】 ①東京拠点施設活用事業 「にほんばし島根館」を活用し、毎月の旬の県産品を題材としたミニフェアや四季のイベントの開催などによる県産品の販売・PR活動の展開 ②県外への販路拡大事業 県外の主要消費地において、商談会や島根フェアを開催していくとともに、消費者の地域特性に応じた事業展開により効果的な販路拡大を推進	149,021	○要求概要のとおり	○事業費精査	農林水産部 商工労働部 〔しまねブランド推進室〕
	ブランド産品等情報発信事業	30,367	○県産品の認知度アップを図るため、東京を中心に情報発信事業を展開 【事業内容】 ①東京との交流促進事業 東京の料理店関係者、料理研究家、市場関係者、主婦グループ等と県内の生産・製造業者との交流会の開催による県産品の認知度アップと利用拡大の推進 ②県産品PR事業 業界紙、食の専門誌への記事体広告・県産品カタログ作成等により、島根県及び県産品の認知度を向上させ、県産品の販路拡大を推進	27,654	○要求概要のとおり	○事業費精査	農林水産部 商工労働部 〔しまねブランド推進室〕
	ブランド産品等レベルアップ支援事業	28,507	○消費者モニター制度の活用等による重点産品に続く産品の育成 【事業内容】 ①消費者モニター活用事業 首都圏の消費者を対象としたモニター制度を活用し、県産品、特に加工食品に対する消費者の意識等を生産・製造者にフィードバックし、産品のレベルアップに活用 ②コーディネーター派遣事業 県産品ブランド化育成コーディネーターを増員し、産品の改良・開発を推進	28,507	○要求概要のとおり	○要求どおり	農林水産部 商工労働部 〔しまねブランド推進室〕

# I. 活力と働き場を生み出す産業が力強く展開する島根の国造り

- ・新産業、新事業の創出
- ・戦略的な生産・販売による創造的な産業活動の促進
- ・地域資源を活かした産業の振興
- ・産業を担う人づくり
- ・経営の安定強化の支援
- ・雇用・就業環境の整備定住の促進

(単位：千円)

分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定 後		査 定 の 考 え 方	部 局 名
		事業費	概 要	事業費	概 要		
	農林水産物の流通促進事業	73,579	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農林水産物マーケティング推進事業 県産農林水産物に係る生産・流通・消費段階の各種情報の収集と伝達システムを構築し、得られた情報を県、関係団体等がマーケティング対策等に有効活用することにより県産農林水産物の認知度向上と販売促進を図る</li> <li>【事業内容】</li> <li>①情報収集・伝達システムの確立                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報担当窓口の設置</li> <li>・各種情報の収集・分析</li> </ul> </li> <li>②県産農林水産物の販路拡大                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産品販売パートナー店の設置</li> <li>・農林水産物販路拡大アドバイザーの派遣</li> <li>・県産農林水産物のPRによる認知度向上</li> <li>・県内の主な地方卸売市場等への出荷促進</li> </ul> </li> <li>○デリシャスしまねと事業 県産農林水産物を県内の旅館・ホテル等で地元消費者や観光客に料理を通じて提供し、島根県・県産品の良さをPR</li> <li>【事業内容】</li> <li>①地元産品利用促進実証事業</li> <li>②地元産品利用促進検討会</li> <li>③地元産品利用メニュー開発委託事業</li> <li>○しまねの魚ファンづくり事業 県内最大の水産物消費地である松江市周辺で高品質水産物（トップランナー「しまね定置もん」）重点PR</li> <li>【事業内容】</li> <li>①旅館等を対象とした「しまね定置もん」のPR</li> <li>②水産物のPRビデオの作成</li> <li>③地方紙へのPR</li> </ul>	73,579	○要求概要のとおり	○要求どおり	農林水産部 商工労働部 [しまねブランド推進室]
	新産業創出プロジェクト	697,775	<ul style="list-style-type: none"> <li>○競争力のある産業群を形成するため、新産業創出戦略会議の構築する戦略に基づき、研究開発プロジェクトを推進</li> <li>【事業内容】</li> <li>①新産業創出戦略構築事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家による会議を開催し、技術開発、実施企業選定、特許取得、製品販売等についての戦略を構築</li> <li>・テキサス州との技術交流を実施</li> <li>・プロジェクトの受け皿となる新会社や新規事業の立ち上げ等に対応するため、民間等との共同によりファンドを創設</li> </ul> </li> <li>②新機能材料開発プロジェクト                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・高熱伝導材料の研究開発を行い、製品を製造するための基礎技術を確認とともに、応用製品群の絞り込みを実施</li> </ul> </li> <li>③新エネルギー応用製品開発プロジェクト                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・色素増感太陽電池応用製品の県内での商品化事業化を目指した研究開発の実施</li> </ul> </li> <li>④健康食品産業創出プロジェクト                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内農林水産物を活用した機能性食品及び民間企業による商品開発、販路拡大の支援</li> </ul> </li> <li>⑤プラズマ利用技術開発プロジェクト                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの研究の蓄積に基づいて、プラズマ利用技術の実用化を目指した研究開発を実施</li> </ul> </li> <li>⑥バーチャルリアリティ技術開発プロジェクト                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業技術センターで開発したバーチャルリアリティ（VR）技術を発展させ、新たな製品開発のための研究を実施</li> </ul> </li> </ul>	697,775	○要求概要のとおり	○事業費精査	商工労働部 [産業振興課]
	産学官連携促進事業	37,374	<ul style="list-style-type: none"> <li>○産（県内企業）の技術力強化に向けて、学（大学、高専、公設試験研究機関）の「知」を活用していくため、産学官連携を積極的に推進</li> <li>【事業内容】</li> <li>・技術振興アドバイザー等の配置</li> <li>・事業化可能性試験の実施</li> <li>・大学シーズ活用事業</li> </ul>	37,374	○要求概要のとおり	○事業費精査	商工労働部 [産業振興課]
	知的財産活用啓発事業	22,048	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県内企業が知的財産を活用した新たな製品化や事業化を促進するため、啓発セミナーの開催や知的財産専門家による支援</li> <li>【事業内容】</li> <li>・知的財産活用支援事業 知的財産活用支援チーム（TMT）を設置し、学（大学、高専等）が保有する技術シーズの産（企業）への移転を支援</li> </ul>	22,048	○要求概要のとおり	○事業費精査	商工労働部 [産業振興課]
	経営革新に対する支援事業	191,014	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新産業創出プロジェクトの受け皿ともなる特定技術保有企業やその裾野に位置する企業の技術力・経営力の強化の支援</li> <li>【事業内容】</li> <li>①技術力・経営力革新支援事業 本県産業をけん引する中核的な企業に対ししまね産業振興財団を実施主体とするプロジェクトチームによる積極提案型の企業支援を実施</li> <li>②国際規格等取得促進事業 一定の技術水準を有する製造業者がISO等の国際規格の認証取得に取り組む場合に専門家を派遣し、その認証取得を支援</li> </ul>	191,014	○要求概要のとおり	○要求どおり	商工労働部 [産業振興課]

# I. 活力と働き場を生み出す産業が力強く展開する島根の国造り

- ・新産業、新事業の創出
- ・戦略的な生産・販売による創造的な産業活動の促進
- ・地域資源を活かした産業の振興
- ・産業を担う人づくり
- ・経営の安定強化の支援
- ・雇用・就業環境の整備定住の促進

(単位：千円)

分類	事業名	各部局の要求		査定後		査定の方	部局名
		事業費	概要	事業費	概要		
	市場開拓支援事業	102,015	○首都圏等におけるマーケティングや市場開拓支援を軸として、本県産業の販売力強化を総合的に支援 【事業内容】 ①首都圏等販路開拓強化事業 東京のしほねビジネスサポートセンターに総合的な販路コーディネーターができる販路開拓コーディネーターと専門分野を持つアドバイザーを複数配置し、県内企業の首都圏を中心とした販路開拓を支援 ②集積産業販路拡大推進事業 全国第2位の産地で本県の重要な地場産業である石州瓦業界の販売促進活動や品質向上対策を支援 ・補助率：1/2 ・補助上限：20,000千円	102,015	○要求概要のとおり	○要求どおり	商工労働部 〔産業振興課〕
	地域ビジネス創出事業	10,550	○地域資源を活かした活動や地域問題を解決の動きをビジネス的な観点から捉える「コミュニティビジネス」の普及の促進と、その事業化の支援 【事業内容】 ・地域への出前講座 ・大学におけるコミュニティビジネス講座	9,950	○要求概要のとおり	○事業費精査	商工労働部 〔産業振興課〕
	企業誘致のための各種助成事業	1,611,513	○初期投資の軽減等を行う各種助成制度を活用して、本県への企業誘致を促進 【事業内容】 ・企業立地促進助成金 ・ソフト産業等家賃補助金 ・雇用確保促進特定通信費補助金	1,611,513	○要求概要のとおり	○要求どおり	商工労働部 〔企業立地課〕
	中小企業制度融資事務	44,652,876	○中小企業の資金繰り不安の払拭と返済負担の軽減を図るとともに、経営革新等へ取組みを支援 【事業内容】 ①中小企業制度融資の融資枠 融資枠 540億円→450億円 ②長期経営安定緊急資金の取扱期間延長 H14設置の長期経営安定緊急資金（融資期間9年の運転資金）ニーズに対応し、取扱期間をH17末まで継続	44,652,876	○要求概要のとおり	○要求どおり	商工労働部 〔経営支援課〕
	中心市街地等商業活性化対策事業	189,089	○中心市街地の空洞化による商店街の衰退や中山間地域における人口の減少等による商店の廃業などに対処するため、活力と個性あふれる店づくりと魅力ある商業集積整備等を支援 【主な事業】 ①商店街・商業集積リノベーション事業 商店街振興組合等が商店街・商業集積の振興を図るために実施する共同施設の整備等の取組みを支援 ・事業主体 商店街振興組合、商工会、商工会議所、TMO等 ・補助率 中心市街地 2/3（うち県1/3） その他地域 2/4（うち県1/4） ②地域商業活性化重点的支援事業 市町村が住民生活に必要な商業機能を確保するために地域事業者と協力して取り組む空店舗対策等を支援（間接補助事業） ・事業主体 商店街振興組合、商工会、商工会議所、TMO、NPO法人等 ・補助率：1/4（一部1/3）	189,089	○要求概要のとおり	○要求どおり	商工労働部 〔経営支援課〕
新規	離職者緊急雇用対策事業	521,079	○県下の厳しい雇用情勢や国基金事業の終了等を踏まえ「ふるさと雇用創出基金」（H16.12月補正で5億円増し造成済み）を活用して短期雇用対策を実施 【概要】 ・期間：H17～H18 ・雇用創出目標：2年間で1,400名（H17雇用予定数：787名） ・H17事業数 18 ・H17事業実施部局 地域振興部、環境生活部、農林水産部、商工労働部、土木部、教育庁	448,684	○要求概要のとおり	○事業費精査	商工労働部 〔労働政策課〕
	高等技術校再編整備推進事業	11,626	○老朽化が激しく狭隘な浜田、益田高等技術校について、統合の後、技術習得と資格取得の複合施設として益田市に整備 【事業内容】 ・石見高等技術校（仮称）の建設用地管理費 ・既存施設修繕費	7,000	○要求概要のとおり	○事業費精査	商工労働部 〔労働政策課〕
	ふるさと就職促進事業	40,052	○学卒者及びU1ターンの就職希望者の県内就職を（財）ふるさと島根定住財団と連携して促進 【主な事業】 ①大卒者等就職促進対策事業 大学等在学者の登録による県内求人情報等の提供 ②U1ターン希望者等への求人等情報提供 U1ターン希望者の登録による県内求人情報の提供 ③若年者雇用対策事業 若年者の就業支援のためのワンストップサービスセンター（ジョブカフェしまね）の設置・運営	40,050	○要求概要のとおり	○事業費精査	商工労働部 〔労働政策課〕
	建設産業経営革新促進事業	50,800	○経営環境の厳しい建設産業者の新分野進出、経営基盤充実強化策などへの支援 【事業内容】 ・経営革新トップセミナー・シンポジウム ・指導員研修・ガイドブック作成 ・新分野進出支援助成金 ・合併支援助成金 ・総合相談（H17新規）	45,530	○要求概要のとおり	○事業費精査	土木部 〔土木総務課〕